



2026年8月12日

社 名 日本アジア投資株式会社
代表取締役社長執行役員 CEO
代表者の役職名 丸 山 俊
(コード番号 8518 東証スタンダード市場)
取締役常務執行役員 CFO
問 い 合 せ 先 岸 本 謙 司
T E L 0 3 (3 2 2 1) 8 5 1 8

アマタホールディングス株式会社(東証グロース:2195)との 業務提携に関するお知らせ

日本アジア投資株式会社(代表取締役社長執行役員 CEO:丸山 俊、本社:東京都千代田区、以下「当社」という。)は、本日の投資委員会において、アマタホールディングス株式会社(代表取締役会長兼 CVO:熊野 英介、代表取締役社長兼 CIOO:末次 貴英、本社:京都府京都市中京区、以下「アマタ」という。)との間で、業務提携契約書(以下、「本業務提携」という。)を締結することを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本業務提携の目的

当社は、日本とアジアをつなぐ投資会社として、40 年以上に亘って日本及びアジアで投資活動を行っており、ファンドや特別目的会社(SPC)等を活用した事業スキームの構築や、多様な資金調達手法の検討・実行に関する実績があり、ファンドの組成・運営の知見やアジアでのネットワークを強みとしています。投資対象は未上場企業および上場企業であり、多様な業種の企業に投資をします。国内では日本全国で投資活動を行い、地域企業への投資実行や地域金融機関との連携などを通じて地域経済の活性化に取り組んでいます。また、当社のリソースやネットワークを活用し、投資先企業が抱える様々な経営課題に対して、新規事業開発を含めた成長戦略の立案と実行支援を行っています。

アマタは、「社会デザイン事業」として、産業廃棄物等を原料として天然資源の代替となる循環資源を製造・供給するサーキュラーマテリアル事業、企業及び自治体の持続可能な経営・地域運営への移行を支援するトランジションストラテジー事業、アジア・大洋州地域における資源循環及び環境ソリューション事業を提供する海外事業並びに、企業の環境・廃棄物管理業務の効率化を支援するサーキュラーマネジメント事業を展開しています。また、アマタは、これらの事業を統合する社会基盤として、企業・自治体・地域コミュニティ等の多様な主体の連携を促進し、資源・情報・価値の循環を支えるサステナビリティプラットフォームの構築を推進しています。

本業務提携においては、当社とアマタとの連携を通じて、国内外における社会課題の解決に資する事業組成及び事業推進体制の構築を進めるとともに、持続可能な事業展開を支える資金調

達及び事業スキームの検討を行います。これらの取り組みを通じて、当社とアミタ双方の中長期的な成長及び企業価値の向上を図ることを目的としています。

2. 本業務提携の内容

上記の本業務提携の目的を達成するため、当社とアミタは、双方の知見、ネットワーク及び経営資源を活用した協業を検討いたします。現在想定している主な検討対象は以下のとおりです。

- (1) 国内外における社会課題解決事業の事業組成及び事業推進体制の構築
- (2) 「MEGURU STYLE」をはじめとする社会デザイン事業の事業化
- (3) ファンド、特別目的会社(SPC)その他の事業スキームを活用した資金調達及び事業推進手法の構築
- (4) 国内外の事業会社、金融機関、自治体その他の関係者との連携機会の創出
- (5) サステナビリティプラットフォームの社会実装及び事業拡大

3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	アマタホールディングス株式会社		
(2)	本 店 所 在 地	京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町 535 番地		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼 CVO:熊野 英介 代表取締役社長兼 CIOO:末次 貴英		
(4)	事 業 内 容	社会デザイン事業		
(5)	資 本 金	483 百万円(2025 年 12 月 31 日時点)		
(6)	設 立 年 月 日	2010 年 1 月 4 日 (創立年月日:1977 年 4 月 1 日)		
(7)	大株主及び持株比率 (2025 年 12 月 31 日現在、持株比率は発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合)	大平洋金属株式会社		32.74%
		熊野英介		31.47%
		MCPジャパン・ホールディングス株式会社		3.76%
		アマタ社員持株会		2.04%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)		1.77%
		株式会社三井住友銀行		1.71%
		株式会社みずほ銀行		1.71%
		尾崎圭子		1.33%
		玉田博之		1.32%
(8)	当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社が無限責任組員として運営する投資事業有限責任組合 JAIC サプライチェーンファンドが、2026 年 8 月 31 日付で当該会社の普通株式を 1,930,000 株(2026 年 8 月 10 日現在の発行済み株式数の約 11%)割当を受ける予定です。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者の該 当 状 況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決 算 期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
	連 結 純 資 産	2,266 百万円	2,733 百万円	3,003 百万円
	連 結 総 資 産	6,175 百万円	6,594 百万円	7,681 百万円
	1 株当たり連結純資産	128.77 円	152.01 円	167.50 円
	連 結 売 上 高	4,536 百万円	4,931 百万円	4,865 百万円
	連 結 営 業 利 益	472 百万円	473 百万円	435 百万円

連 結 経 常 利 益	530 百万円	557 百万円	469 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	308 百万円	423 百万円	310 百万円
1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益	17.57 円	24.11 円	17.72 円
1 株 当 た り 配 当 金	4.00 円	4.00 円	5.00 円

4. 日 程

(1) 投資委員会決議日	2026 年 8 月 12 日
(2) 契 約 締 結 日	2026 年 8 月 12 日
(3) 提 携 開 始 日	2026 年 8 月 31 日

5. 今後の見通し

当社は、本業務提携は中長期的に企業価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点において本件が当社グループの当面の業績に与える影響は軽微です。なお、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上